

# 平成16年3月期 連結決算概要

平成16年5月14日  
住友化学工業株式会社

(単位；億円)

## 1. 業績

	平成16年 3月期	平成15年 3月期	前期比増減	平成17年 3月期 (予想)	前期比増減
売上高	11,584	11,111	473	12,000	416
営業利益	666	735	69	780	114
経常利益	663	680	17	780	117
当期純利益	343	311	32	420	77
1株当たり当期純利益	20円72銭	18円74銭	1円98銭	25円36銭	4円64銭
株主資本当期純利益率(ROE)	7.2%	7.0%	0.2%	8.0%	0.8%
平均為替レート(円/\$)	113.19	121.98	-	105.00	-
ナフサ価格(円/KL)	25,600	24,000	-	28,000	-

## 2. 部門別売上高・営業利益

(単位；億円)

		平成16年 3月期	平成15年 3月期	前期比増減	平成17年 3月期 (予想)	前期比増減
基礎化学	売上高	1,991	1,944	47	2,000	9
	営業利益	26	57	31	40	14
石油化学	売上高	3,624	3,716	92	3,400	224
	営業利益	16	50	66	50	66
精密化学	売上高	806	839	33	800	6
	営業利益	88	93	5	90	2
情報電子化学	売上高	1,235	825	410	1,800	565
	営業利益	143	5	138	200	57
農業化学	売上高	1,671	1,587	84	1,700	29
	営業利益	107	167	60	120	13
医薬品	売上高	1,666	1,684	18	1,700	34
	営業利益	278	323	45	250	28
その他	売上高	591	516	75	600	9
	営業利益	49	42	7	40	9
消去	売上高	-	-	-	-	-
	営業利益	(9)	(2)	(7)	(10)	(1)
合計	売上高	11,584	11,111	473	12,000	416
	営業利益	666	735	69	780	114

### 3. キャッシュ・フロー

(単位; 億円)

	平成16年 3月期	平成15年 3月期	前期比増減	平成17年 3月期 (予想)	前期比増減
営業キャッシュ・フロー	970	1,417	447	1,200	230
投資キャッシュ・フロー	1,032	1,292	260	1,100	68
差引(フリー・キャッシュ・フロー)	62	125	187	100	162
財務キャッシュ・フロー	93	52	41	100	7
その他	20	6	14	-	20
現金及び現金同等物の増減	175	67	242	-	175

### 4. その他

(単位; 億円、従業員数は人)

	平成16年 3月期	平成15年 3月期	前期比増減	平成17年 3月期 (予想)	前期比増減
設備投資額	1,102	1,520	418	1,000	102
減価償却費	825	690	135	820	5
研究費	752	728	24	830	78
期末有利子負債残高	4,853	4,852	1	4,900	47
金融収支	28	53	25	40	12
期末従業員数	19,036	17,906	1,130	20,400	1,364
連結対象会社数 (内 連結子会社)	148 (110)	150 (110)	2 (0)	141 (104)	7 (6)

### (参考) 単独業績

(単位; 億円)

	平成16年 3月期	平成15年 3月期	前期比増減	平成17年 3月期 (予想)	前期比増減
売上高	6,008	6,372	364	6,100	92
営業利益	81	172	91	200	119
経常利益	194	277	83	310	116
当期純利益	160	194	34	240	80
1株当たり当期純利益	9円65銭	11円62銭	1円97銭	14円47銭	4円82銭
株主資本当期純利益率(ROE)	5.5%	7.1%	1.6%	7.4%	1.9%



## 平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月14日

## 住友化学工業株式会社

上場取引所 東・大

(コード番号) 4005

本社所在都道府県 大阪府

(URL) <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

(代表者) 社長 米倉 弘昌

(問合せ先責任者) 経理室部長 安川 毅 . (03) 5543-5160

決算取締役会開催日 平成16年5月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(注) 金額については、百万円未満の端数は四捨五入して表示している。

## (1) 連結経営成績

(単位; 百万円)

	売上高		営業利益		経常利益	
16年3月期	1,158,402	4.3%	66,620	9.4%	66,328	2.5%
15年3月期	1,111,128	9.1%	73,520	6.8%	68,037	1.5%

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
16年3月期	34,318	10.2%	20円72銭	20円57銭	7.2%	4.4%	5.7%
15年3月期	31,134	3.1%	18円74銭	18円53銭	7.0%	4.7%	6.1%

(注) 持分法投資損益 16年3月期 8,596百万円 15年3月期 2,590百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 1,653,615,996株 15年3月期 1,654,263,733株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

(単位; 百万円)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
16年3月期	1,549,291	506,122	32.7%	306円05銭
15年3月期	1,484,275	444,334	29.9%	268円62銭

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 1,653,537,950株 15年3月期 1,653,683,659株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位; 百万円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
16年3月期	97,052	103,240	9,315	44,395
15年3月期	141,680	129,195	5,156	61,891

## (4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 110社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 38社

## (5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 3社 持分法(新規) 0社(除外) 2社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日) (単位; 百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	580,000	32,000	17,000
通期	1,200,000	78,000	42,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円36銭

中間期営業利益 30,000百万円、通期営業利益 78,000百万円

上記の予想の前提条件および連結業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料の9ページの「経営成績および財政状態 1. 経営成績(2) 次期の見通し」をご参照ください。

## 経営成績および財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、イラク戦争やSARSなどの影響に加え、雇用環境の改善の遅れによる個人消費の伸び悩みがありました。中国をはじめとするアジア地域への輸出の増加により、製造業を中心に企業収益が回復し、設備投資も増加するなど、一部において緩やかな景気回復の動きがみられました。

当社グループを取り巻く状況につきましては、IT関連業界の需要は好調に推移しましたが、緊迫した中東情勢を反映して原料ナフサ価格が一層上昇するなど、厳しい事業環境が続きました。

当社グループは、このような状況の中で、売価の是正に注力するとともに、事業の再構築や合理化による収益力の強化に努めてまいりました。その結果、当期の売上高は、前期に比べ473億円増加し、11,584億円となりましたが、損益面では、円高の進行や退職年金運用利差損の償却負担増加など、収益圧迫要因の影響により、営業利益は前期に比べ69億円減少し666億円となり、経常利益も663億円と前期を下回りました。当期純利益につきましては、特別利益に固定資産売却益を計上したこともあり、前期に比べ32億円増加し343億円となりました。

また、当社単独では、当期の売上高は6,008億円、当期純利益は160億円でありました。

当期の事業の種類別セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、当期に、一部の連結子会社、持分法適用会社の帰属する事業セグメントを変更しており、前期は変更後の事業区分に基づいて組替えを行っております。

#### (基礎化学)

アルミニウム地金の販売は減少しましたが、メタクリル樹脂の販売は、液晶バックライト導光板等の光学用途を中心に需要が伸長したことにより、国内外ともに増加しました。また、カプロラクタム(合繊原料)は、新製法による製造設備が当期から稼動したことにより、出荷は増加しましたが、原料価格の高騰等により損益面では前期を下回りました。この結果、売上高は前期に比べ47億円増加し、1,991億円となりましたが、営業利益は前期に比べ31億円減少し26億円となりました。

#### (石油化学)

合成樹脂は、国内の販売は堅調に推移しましたが、東南アジアにおける販売は、円高による海外売上高の減少もあり、前期と同水準となりました。一方、プロピレンオキサイド(ウレタン等の基礎原料)の販売が、新製法による製造設備の本格稼動に伴い増加したことに加え、スチレンモノマーの販売も堅調に推移しましたが、日本オキシラン株式会社を前期末に連結子会社としたことにより、同社向けの原料の売上高は減少しました。この結果、売上高は前期に比べ92億円減少し3,624億円となり、損益面でも、原料価格の上昇と売価是正の遅れ等により前期に比べ66億円減少し、16億円の営業損失となりました。

#### (精密化学)

医薬中間体の販売は、輸出を中心に増加しましたが、関連業界の需要の減少により、接着剤用原料等化成品、染料の販売は低調に推移しました。この結果、売上高は前期に比べ33億円減少し、806億円となりました。営業利益も88億円と前期を下回りました。

#### （情報電子化学）

液晶ディスプレイ市場の成長に支えられ、偏光フィルムの販売が大幅に伸長したほか、液晶ポリマー、半導体加工用フォトリソグレイスのプロセス材料の販売も、堅調に推移しました。当期は、韓国の東友エスティーアイ株式会社の液晶ディスプレイ用カラーフィルター製造設備が稼働したことや、前年下半期から連結子会社となった住華科技（股）有限公司（台湾における液晶ディスプレイ用偏光フィルムの加工・製造）が、通年で寄与したこともあり、売上高は前期に比べ410億円増加し、1,235億円となりました。営業利益も前期に比べ138億円増加し143億円となりました。

#### （農業化学）

農薬は、前年下半期に営業を開始した住化武田農薬株式会社が通年で寄与したこともあり、販売は増加しました。また、家庭用殺虫剤は、国内外ともに出荷が堅調に推移しました。一方、飼料添加物は、海外において売価の低迷が続いたこともあり、販売が減少しました。この結果、部門全体としては、売上高は前期に比べ84億円増加し、1,671億円となりましたが、営業利益は、前期に比べ60億円減少し107億円となりました。

#### （医薬品）

アムロジン（高血圧症・狭心症治療薬）やメロペン（カルバペネム系抗生物質製剤）等の自社品の販売は、引続き伸長しました。しかしながら、医療費抑制策の影響により医薬品市場が伸び悩む中、他社からの生産受託品の販売が減少したこともあり、売上高は前期に比べ18億円減少し、1,666億円となりました。また、営業権償却費の増加等により、営業利益も前期に比べ45億円減少し278億円となりました。

#### （その他）

電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。売上高は前期に比べ75億円増加し591億円となり、営業利益は49億円となりました。

当社は、平成16年3月期の中間配当として1株当たり3円を実施いたしました。期末の利益配当金につきましても1株当たり3円とし、年間では1株当たり6円と前期同額の配当を予定しております。

### （2）次期の見通し

次期の見通しは、テロに対する不安が世界経済全体に及ぼす影響が懸念される中、国内においては輸出と設備投資を牽引役としての景気回復が期待されますが、個人消費の大幅な回復は見込めず、わが国経済の先行きは、必ずしも楽観できないものと予想されます。当社グループを取り巻く状況も、円高の影響による輸出採算の悪化が予想されるなど、事業環境は予断を許さないものと思われれます。

このような状況に対し、当社グループとしましては、最適な事業ポートフォリオを構築し、技術力、コスト競争力、ブランド力を強化することにより、業績の向上を図るべく鋭意努力してまいります。

業績の見通しは、為替相場を105円/\$、ナフサ価格を28,000円/KLと想定し、売上高は前期比416億円増収の12,000億円、営業利益は780億円、経常利益は780億円、当期純利益は420億円と予想しております。

また、配当につきましては、中間配当1株当たり3円に加え、期末配当も1株当たり3円、あわせて前期同額の年間6円を予定しております。

なお、上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出されたものであり、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績等に重大な影響を与えうる主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の調達価格の上昇、為替レートの変動があります。但し、業績に変動を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

## 2. 財政状態

### (1) 当期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローとしては、税金等調整前当期純利益は増加しましたが、仕入債務の増加額の減少や法人税等の支払額の増加により、前期に比べ 447 億円減少し、970 億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、資産売却に伴う収入の増加により、前期に比べ 260 億円減少し 1,032 億円の支出となりました。

この結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは 62 億円の支出となりました。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払により 93 億円の支出となり、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ 175 億円減少し 444 億円となりました。

### (2) 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加により、前期に比べ 230 億円程度増加し、1,200 億円の収入を見込んでいます。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、重点事業分野を中心に引き続き高水準の支出を見込み、1,100 億円程度の支出を見込んでいます。この結果、フリー・キャッシュ・フローは 100 億円の収入となり、配当金の支払に充当することとしております。

### (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率	26.1%	31.0%	31.9%	29.9%	32.7%
時価ベースの株主資本比率	69.4%	69.0%	59.8%	44.7%	52.3%
債務償還年数	4.4 年	5.0 年	7.8 年	3.4 年	5.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.8	6.7	5.2	14.6	12.3

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれの指標も連結ベースの財務諸表値により計算している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算している。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

## 連 結 損 益 計 算 書

科 目	当 期	前 期	増 減
	( 15. 4. 1から 16. 3.31まで )	( 14. 4. 1から 15. 3.31まで )	
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	1,158,402	1,111,128	47,274
売 上 原 価	850,188	798,001	52,187
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	241,594	239,607	1,987
営 業 利 益	66,620	73,520	6,900
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益	20,640	15,520	5,120
受 取 利 息	( 625 )	( 971 )	( 346 )
受 取 配 当 金	( 4,337 )	( 3,015 )	( 1,322 )
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	( 8,596 )	( 2,590 )	( 6,006 )
雑 収 益	( 7,082 )	( 8,944 )	( 1,862 )
営 業 外 費 用	20,932	21,003	71
支 払 利 息	( 7,808 )	( 9,305 )	( 1,497 )
雑 損 失	( 13,124 )	( 11,698 )	( 1,426 )
経 常 利 益	66,328	68,037	1,709
特 別 利 益	12,918	7,512	5,406
固 定 資 産 売 却 益	( 9,060 )	( 2,189 )	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	( 3,138 )	( 3,138 )	
貸 倒 引 当 金 取 崩 益	( 720 )	( 2,185 )	
特 別 損 失	6,937	12,335	5,398
構 造 改 善 費 用	( 4,486 )	( 6,423 )	
賃 貸 借 契 約 解 消 費 用	( 2,451 )		
		投資有価証券評価損 ( 4,042 )	
		投資有価証券売却損 ( 1,870 )	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	72,309	63,214	9,095
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	26,224	35,332	9,108
法 人 税 等 調 整 額	4,744	9,571	14,315
少 数 株 主 利 益	7,023	6,319	704
当 期 純 利 益	34,318	31,134	3,184

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
資 本 剰 余 金 の 部		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	21,411	21,411
資 本 剰 余 金 増 加 高	2	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	21,413	21,411
	百万円	百万円
利 益 剰 余 金 の 部		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	299,896	280,042
利 益 剰 余 金 増 加 高	34,318	31,673
当 期 純 利 益	( 34,318)	( 31,134)
連 結 子 会 社 お よ び 持 分 法 適 用 会 社 減 少 に よ る 増 加 高	( - )	( 535)
持 分 法 適 用 会 社 の 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 高	( - )	( 4)
利 益 剰 余 金 減 少 高	12,224	11,819
配 当 金	( 9,925)	( 9,931)
取 締 役 賞 与	( 120)	( 120)
監 査 役 賞 与	( 9)	( 9)
海 外 関 係 会 社 の 会 計 基 準 変 更 等 に 伴 う 減 少 高	( 2,157)	( 1,759)
連 結 子 会 社 減 少 に よ る 減 少 高	( 13)	( - )
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	321,990	299,896



## 連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 期 16. 3.31 ( 現 在 )	前 期 15. 3.31 ( 現 在 )	増 減	科 目	当 期 16. 3.31 ( 現 在 )	前 期 15. 3.31 ( 現 在 )	増 減
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
( 資 産 の 部 )	[ 1,549,291 ]	[ 1,484,275 ]	[ 65,016 ]	( 負 債 の 部 )	[ 943,137 ]	[ 944,208 ]	[ 1,071 ]
流 動 資 産	( 628,325 )	( 634,796 )	( 6,471 )	流 動 負 債	( 533,040 )	( 575,950 )	( 42,910 )
現金及び預金	34,261	46,891	12,630	支払手形及び買掛金	197,471	186,584	10,887
受取手形及び売掛金	312,723	294,824	17,899	短期借入金	120,431	131,857	11,426
たな卸資産	210,369	218,983	8,614	一年内償還社債	46,103	51,416	5,313
繰延税金資産	22,041	22,010	31	コマーシャル・ヘーリング	37,500	30,000	7,500
その他	53,847	56,840	2,993	未払法人税等	16,765	22,984	6,219
貸倒引当金	4,916	4,752	164	引当金	18,677	21,854	3,177
固 定 資 産	( 920,966 )	( 849,479 )	( 71,487 )	そ の 他	96,093	131,255	35,162
有 形 固 定 資 産	481,904	465,616	16,288	固 定 負 債	( 410,097 )	( 368,258 )	( 41,839 )
建物及び構築物	145,527	149,590	4,063	社 債	208,103	191,093	17,010
機械装置及び運搬具	195,541	166,015	29,526	長期借入金	73,159	80,798	7,639
その他減価償却資産	14,643	13,836	807	繰延税金負債	40,572	9,529	31,043
土地	81,546	79,507	2,039	退職給付引当金	60,170	58,508	1,662
建設仮勘定	44,647	56,668	12,021	その他の引当金	9,086	8,725	361
無 形 固 定 資 産	46,939	53,664	6,725	そ の 他	19,007	19,605	598
投資その他の資産	392,123	330,199	61,924	( 少 数 株 主 持 分 )	[ 100,032 ]	[ 95,733 ]	[ 4,299 ]
投資有価証券	343,748	275,442	68,306	( 資 本 の 部 )	[ 506,122 ]	[ 444,334 ]	[ 61,788 ]
繰延税金資産	19,014	23,170	4,156	資 本 金	( 89,699 )	( 89,699 )	( - )
その他	30,643	33,053	2,410	資 本 剰 余 金	( 21,413 )	( 21,411 )	( 2 )
貸倒引当金	1,282	1,466	184	利 益 剰 余 金	( 321,990 )	( 299,896 )	( 22,094 )
				土 地 再 評 価 差 額 金	( 3,982 )	( 3,982 )	( - )
				その他有価証券評価差額金	( 88,043 )	( 42,952 )	( 45,091 )
				為 替 換 算 調 整 勘 定	( 18,229 )	( 12,892 )	( 5,337 )
				自 己 株 式	( 776 )	( 714 )	( 62 )
合 計	1,549,291	1,484,275	65,016	合 計	1,549,291	1,484,275	65,016

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期	増 減
	15. 4. 1から ( 16. 3.31まで )	14. 4. 1から ( 15. 3.31まで )	
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	72,309	63,214	9,095
減価償却費	82,482	69,026	13,456
持分法による投資損益	1,536	1,930	3,466
引当金の増減(減少：)	1,359	1,629	2,988
受取利息及び受取配当金	4,962	3,986	976
支払利息	7,808	9,305	1,497
投資有価証券売却益	3,226	1,255	1,971
有形固定資産売却益	9,060	2,189	6,871
構造改善費用	3,398	5,031	1,633
売上債権の増減(増加：)	18,328	9,693	8,635
たな卸資産の増減(増加：)	7,183	8,803	15,986
仕入債務の増減(減少：)	11,115	37,187	26,072
その他の増減	11,018	10,413	21,431
小 計	134,806	171,809	37,003
利息及び配当金の受取額	3,485	4,041	556
利息の支払額	7,866	9,683	1,817
法人税等の支払額	33,373	24,487	8,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,052	141,680	44,628
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	11,252	6,921	4,331
投資有価証券の売却による収入	18,959	7,558	11,401
固定資産の取得による支出	132,868	90,984	41,884
固定資産の売却による収入	19,141	3,161	15,980
事業譲受による支出	-	36,363	36,363
その他の増減	2,780	5,646	8,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,240	129,195	25,955
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減	2,438	10,068	7,630
長期借入金の増減	10,899	8,922	19,821
社債の増減	12,258	17,556	29,814
配当金の支払額	9,925	9,931	6
少数株主への配当金の支払額	3,888	4,536	648
少数株主の増資引受による払込額	782	8,541	7,759
その他の増減	81	664	583
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,315	5,156	4,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,007	643	1,364
現金及び現金同等物の増減額	17,510	6,686	24,196
現金及び現金同等物の期首残高	61,891	55,302	6,589
合併による現金及び現金同等物の増加額	58	-	58
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2	2
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	44	99	55
現金及び現金同等物の期末残高	44,395	61,891	17,496